

第1部 国建の50年通史

——時代別の出来事を振り返る

- I章 1960年代 —— 黎明期 [002]
- II章 1970年代 —— 躍進期 [018]
- III章 1980年代 —— 拡大期 [034]
- IV章 1990年代 —— 熟成期 [056]
- V章 2000年代 —— 堅調期 [082]
- VI章 過去から未来へ —— Next Decadeに向けて [104]

黎明期

1960年代



國場幸一郎
ザ・テラスホテルズ株式会社
最高顧問

会社設立の頃

—— 西原製糖工場の設計、そして設計事務所のスタート

創業者・國場幸一郎

当社が設計事務所として産声をあげたのは1960（昭和35）年のことである。

この年発足した池田勇人内閣は積極財政を進め、「所得倍增計画」を打ち出し、その名のとおり日本経済は驚異的に成長していく。この頃沖縄はまだ米軍統治下にあったが、戦後15年を経て、経済復興の兆しは次第に色濃くなり始めていた。

当社を創業したのは國場幸一郎——。戦後の沖縄経済界を引っ張ってきた功労者の一人である。

幸一郎は1932（昭和7）年に国頭村で生まれ、戦中・終戦直後の混乱期を宮崎県への疎開、密航による帰郷などたくましく生き抜いた少年だった。石川高等学校、沖縄工業高校建築科、九州大学教養学部などを経て、早稲田大学第一理工学部建築科、同大学院工学研究科で建築を学んだのち、25歳の1958年4月に國場組に入社した。大学院終了後も研究室に残り、内藤多伸教授・鶴田明教授らに可愛がられ、大学教員の道も開かれていたのだが、帰郷そして國場組への就職を強く願う父・國場幸吉氏や叔父・國場幸太郎氏の気持ちにほだされ、後ろ髪をひかれる思いで沖縄に戻った。

入社してすぐに名護市辺野古（当時は久志村）の特殊倉庫施設工事に現場副主任として送り込まれた。配属されたのはいいが、最初は英語の図面やコミュニケーションに苦しみ、コンクリート骨材や建設機械の調達に奔走するなど、学校で学んだ知識や技術とのギャップに驚かされる日々だった。その後も、米軍のインスペクター（現場管理者）との軋轢からキャンプハンセン建設工事から外されたり、米軍基地内のスイミングプール工事で赤字を出したりなど、挫折感を味わわされることが少なくなかった。

そんななか、西原製糖工場の仕事が始まるのである。

時代背景は製糖ブーム

亜熱帯気候の沖縄ではサトウキビ栽培がさかんであり、1950年代、琉球政府は収益拡大のためサトウキビ増産と製糖工場整備を奨励・補助していた。1950（昭和25）年から1961年までの12年間に、県下で14件の製糖会社の設立や工場の新設・増設がみられる（表1を参照）。日本政府も甘味資源作物政策のもと、サトウキビ生産に力を入れていた。

1954年に日本政府は甘味資源の自給力強化に乗り出し、沖縄産の砂糖を国内糖扱いにして自給率を高める計画を発表した。これが黒糖から分蜜糖への切替を促すことになる。そもそもこの頃には小型工場だけで484カ所もあった黒糖製造は過剰気味で、大型の分蜜糖工場が片手間で製造する黒糖に品質面でも及ばない状況が生まれていた。

そうしたなか西原村では、村と琉球農業協同組合連合会（以下では農連）が共同で分蜜糖

工場を建設する話が持ち上がっていたが、結局、農連はもともと西原にあった150トンの直営工場を再整備する方向で袂を分かつことになった。そこで村は独自に西原製糖(株)を立ち上げるため奔走し、沖縄経済人や横浜製糖(株) (のちの明治製糖(株)) などの出資により会社が設立された。こうして1959年7月に750トンの工場設置の許可申請が提出される。場所は西原町小那覇にある現在の西原東中学校あたりである。

表1 戦後の製糖会社(工場)の創立状況

時期	創業状況	備考
1950年 9月	大東糖業(株)創立	51年3月操業開始
1951年 7月	南部製糖(株)創立	53年1月操業開始
1952年 9月	沖縄製糖(株)創立	53年3月操業開始
1956年 1月	琉球農連西原工場操業開始	
1957年 7月	八重山製糖(株)創立	59年2月操業開始
1958年 9月	北大東製糖(株)創立	59年3月操業開始
	12月 琉球農連具志川工場操業開始 伊江村農協製糖場施設改善	
1959年 7月	北部製糖(株)創立	60年12月操業開始
	9月 宮古製糖(株)創立	60年12月操業開始
	10月 西原製糖(株)創立	60年12月操業開始
1960年 6月	第一製糖(株)創立	62年1月操業開始
	12月 久米島製糖(株)創立	62年1月操業開始
1961年 9月	石垣島製糖(株)創立	62年11月操業開始

出典：『琉球製糖株式会社四十周年記念誌』（1992年）より作成

西原製糖工場をつくる

設計から施工の全権を委任されたのは当時27歳の幸一郎だった。だが、翌年春のサトウキビの収穫に間に合わさなければならない。さてどうしたものだろう。競合する農連第一工場は本土業者に設計と鉄骨製作を依頼していた。

幸一郎は大学・大学院時代、日本の建築構造学の第一人者のもとで構造設計を学んでおり、特に鉄骨の研究や構造計算を専門としていた。下した決断は、「自分たちでできる!」というものだった。

製糖機械は月島機械(株)に発注し、その寸法を確認しながら、建物やインフラ部分の設計図面を作成した。サポートしたのはキャンプハンセンの現場宿舎で同室で、のちに盟友となる神村盛秀だ。一方で早稲田大学の後輩たちに構造計算を頼み、それをチェックして、機械の荷重に耐えうるよう設計に反映させた。ワイドフランジH形鋼など当時の最先端技術を採用するとともに、リミットデザインによって鋼材をいかに減らすかに力を注いだ。

幸一郎は設計だけでなく、施工の担当者として工事監理、機械据え付けまでをマネジメントしなければならなかった。というよりも、自ら望んで最初から最後まで工程に携わり、自分のアイデアを自分の技術力で形にすることにこだわった。当時の幸一郎は、昼は國場組の社員としてキャンプハンセンやプール建設の現場で働き、夜になると神村らとともに西原製糖の図面作業に没頭するという“二重生活”を送っていた。朝の6時から夜の10時までが純労働時間だったが、使命感がつらさを忘れさせてくれた。

軽量鉄骨の加工にもひとかたならぬ苦労があったが、無事に工期内に工事を終えることができ、約5万ドルの利益を生むことができた。捲土重来——それまでの挫折や苦労の数々が報われる思いだったという。

国建の母体、誕生

西原製糖工場の設計は國場組の仕事として行ったが、このとき幸一郎の胸のうちにはある思いが芽生えていた。

ワイドフランジH形鋼

幅広い鉋の断面をもつ形鋼。H形鋼は断面がアルファベットのHの形になっており、他の形鋼に比べて断面効率に優れている。



リミットデザイン

無駄を省いた構法(工法)や部材による設計のこと。



最初の社印

「自分の設計事務所をつくりたい…」

國場組に入社してからというもの現場監理が中心で、大学院まで建築を学んだ幸一郎としてはなにか片翼のまま飛んでいるような違和感につきまわっていた。そんなときに西原製糖工場を成功させ、建築設計でも飯が食えるという自信と充実感が生まれた。

幸一郎が理想としていたのは設計から施工まで手がけることであり、國場組の社内に設計室を設立しようという目論見もあった。だが、國場組から独立した設計事務所への配慮と、現場を重視する國場幸太郎社長の意向により却下されてしまった。

建設工事はこれからどんどん増えていく。他社からの建設需要にも応えることができるように設計技術部門を独立させよう。——このように考えて、幸一郎は設計事務所を立ち上げることを決意するのである。

会社を立ち上げるからには業務実績がほしい。西原製糖工場の設計業務を実績とするには設計事務所登録が必要だったため、急いで体裁を整えなければならなかった。最初の社名として考えられたのは「國デザイン」だったが、ほどなく「國建築設計事務所」と改められ、会社印などはこの社名でつくった。ただ、まだ法人ではなく個人事務所としての登録だった。

正式な日付、つまり国建の創業は、1960年9月13日である。

創業後の日々

幸一郎は設計事務所を立ち上げる際に神村を誘った。神村は沖縄工業高校を卒業後、國場組に就職し、主に米軍関連の建設工場の現場担当をこなしてきた。呼びかけられたとき、神村は幸一郎に「あなたは会社に人生を賭けることができるか。あなたが人生を賭けてくれるならば、それ以外の条件はいらない」と問いかけた。幸一郎は即座に「一緒に人生を賭けよう!」と答え、この約束が2人の原点になった。

設立後すぐに金城晋四郎が加わった。金城は神村の高校の同期生で、卒業後は仲座久雄建築設計事務所を経て具志堅工務店に勤務した経歴を持つ。自分の設計事務所を開こうと同社を退社したときに、幸一郎から誘われて西原製糖工場の設計作業を手伝った。それをきっかけとして、できたばかりの当社に参画することになる。

事務所は、崇元寺通り沿いにあった国場商事(株)の2階にある材木置き場の5坪ほどのスペースを間借りした。那覇市泊1丁目の5番地あたりだ。神村と金城の製図板を置くだけの簡素なもので、電話も国場商事から借用した。

さて、会社を設立したのはいいが、しばらくの間は仕事がなかった。神村と金城の給与は、幸一郎が國場組から受け取るサラリーから20ドルずつを渡した。自身の手元には10ドルほどしか残らなかったが、この当時は親元で生活していたためなんとか食べていけた。赤貧、とまではいかないものの、なかなか儉しい毎日を送っていた。ただ、東京にいるときに一級建築士



金城晋四郎 (在籍時)



スペースを間借りした国場商事の場所
出典：1969年のゼンリン地図

資格を取った幸一郎から、神村や金城への技術移転を行う時間ができたのは幸いだった。設計事務所の体裁として資格を持つ者が多いに越したことはなく、のちに両名ともこの資格を取得することになる。

国建築設計事務所としての最初の仕事は、ペプシコーラの看板を鉄骨で組み立てる作業だった。埋め立て前の那覇市安謝、1号線から見えるように干潟のど真ん中に建てた。現在なら海岸法や景観法などの規制にふれること必至だろうが、当時はそんな時代だった。(株)与那城ペパレッジカンパニーの社長直々の用命で、30万円のフィーをいただいている。

沖縄製粉(株)の収容能力7,690トンのサイロを設計・監理したこともある。当時はタンクの中に溶接工が実際に入って作業していたが、内部は高温のうね臭いもきつく、長時間作業することができなかった。そこで幸一郎が鉄筋コンクリート造、スライド工法の技術を県外から導入した。当時としては画期的だった。

石垣島製糖工場の設計

西原製糖工場の経験がより直接的にいかされたのが、石垣市名蔵に建設された石垣島製糖工場の設計業務であった。

石垣島製糖工場の施主は大日本製糖(株) (現在の大日本明治製糖(株)) である。戦時下は日糖興業(株)と改称して台湾に本社をおいたこともあり、沖縄との縁は深く、石垣島にもさとうきびの大農場を所有していた。ちなみに、南北大東島は戦前までは日糖興業(及びその前身)の所有だった。

大日本製糖は当時の日本政府の甘味資源作物政策にのって、石垣島に製糖工場をつくることにした。この情報をキャッチした幸一郎は営業折衝を重ね、父の友人が工場整備を担当していた縁もあって、国場組施工での契約にこぎつけることができた。工場本体の設計は(株)日建設計が、倉庫や事務所などの設計は当社が担当することになった。当社は八重山分室をつくり、神村と山里秀夫(のちの沖縄発酵化学(株)代表取締役社長)が常駐して設計監理を行った。

幸一郎は国場組の現場主任として、また当社の設計主任として、二束の草鞋をはいて建設現場を飛び回った。一番の難題だったのが、鉄骨の組立と製糖機械の据え付けに必要な大型クレーンの搬入だった。当時の石垣港は大型船の棧橋が整備されておらず、積荷は沖で伝馬船に積み替えて運び込んでいた。ところが大型クレーンはこうした小型船が運べる代物ではない。そこで幸一郎は米軍に依頼して、戦車の陸揚艦で運び、上陸用舟艇に載せかえるという算段をとった。

しかし、あろうことかその上陸用舟艇がクレーンを載せた直後に沈没してしまったのである。幸一郎も神村も頭を抱え込んだ。7万円の機械が沈んでしまった…、これがないと作業が進まない…、水深は20メートル以上はありそうだ…、サルベージ船は石垣にはない…などの思いがかけめぐった。

事態の收拾のために、まず八重山港運の荷役船2隻を並べて電柱をわたり、それに巻き上げの機械と発電機をとりつけて、クレーンを浅瀬まで移動させた。さらに、演習に来た米軍に頼んで水陸両用戦車で引き揚げてもらった。言葉で書くと簡単だが、引き揚げるまで実に7週間も要している。その間、港湾事務所など各方面と調整し、うまくいかずに逡巡・葛藤し、偶然の出会いに感謝するという毎日だった。

工事は1962(昭和37)年11月に完了した。この事業により、設立間もないよちよち歩きの当社も利益と実績を得ることができた。

資金繰りに悩む ―― 神村盛秀の労苦

会社設立当初から金庫番を務めていたのは神村である。神村はいう。「会社が落ち着くまでは色々な人にお世話になって支援してもらった」、「仕事というのは、出会いを大切に人間関係を築くことから始まる」と。



國場幸一郎の一級建築士免許証



神村盛秀
株式会社 国建 監査役

神村は給与の捻出に困り、幸一郎の父・幸吉氏が社長を務めていた沖縄通運(株)に金策に赴くことが多かった。このとき取締役経理部長だった宮内房子氏の呼びかけで、神村、ひいては国建を支援するための100ドル模合が始まる。メンバーは宮内氏、クロコダイルストアの照屋敏子氏、ホテル大文閣の大見謝文子氏を中心に10名ほどで、いずれも経済界の女傑ばかりだった。

なぜ彼女らは神村を支援してくれたのだろうか。神村が会社経営を志す駆け出しの若者で、説教したり人生哲学を語るにはうってつけだったからかもしれない。例えば模合の配当金で飲みに行こうとしたときには、照屋氏に「茶碗になみなみと水を注がれていてもそれを飲んではいけない。茶托に貯まった水を飲む。こういうやりくりをしないといつまでたっても儲けることはできないよ」と諭された。このような会話から、神村は心根の優しい女傑たちの経営哲学を学びとっていったのである。

模合から得た資金は会社の運転に使うことができ、元手がない時代を潤す文字どおりの命の水だった。そして、宮内氏はじめ女性経営者は、その後も神村のよき指導者であり支援者であり続けた。

一方、仕事面とはいえば、個人住宅などの仕事を請け負いながら糊口をしのぐ日々だった。國場一族の人脈から経済人の自宅建築を任されることが多く、当時の大同火災(株)や西原製糖の社長宅などを設計した。幸一郎の友人である太田昌秀元県知事の新居設計も、この時期の国建の手による。

モルモン教会の設計はこうした苦境を乗り越える支えになった物件である。県外では神戸、福岡の教会を、県内では那覇(崇元寺石門裏)、宜野湾(宜野湾市役所近く)の教会を設計した。基本的なデザインは決まっていた意匠は難しくなかったが、構造計算には苦勞した。また、米軍兵にモルモン教の信者が多くいて、奉仕活動として建設作業を手伝いたいと希望するのだが、それを断るのに骨が折れたという思い出がある。



モルモン教会 (浦添・宜野湾ワード)

この頃の國場組との関係

国建は國場組の子会社というように思われていた時期もある。確かに強い絆で結ばれており、特にそれは社長の幸一郎が國場組の社員でもあり、この当時、自身が営業したり担当したりする物件を当社にまわしていたことも影響している。また、神村も國場組に在籍していたため、そのときの人脈には何かにつけ助けられたという。

このように創業後のこの時期、またその後しばらく、國場組を介した仕事の依頼が多かったのは事実である。例えば1963(昭和38)年に行った東急ホテル改築がある。これも國場組が受注した仕事で、幸一郎が改築計画づくりを担ったことから、設計のお鉢がまわってきた格好である。

また、空前のボウリングブームが吹き荒れた1965年に当社は複数のボウリング場の設計を行っているが、そのきっかけも國場組だった。最初に設計したのは那覇市東町にあった当時24レーンの沖縄国際ボウリング場で、國場組がボウリング興業のために設立した若松ボウリング(株)(のちに沖縄国際ボウリング(株)と改称)が施主だった。この実績が栄町ボウリング場や松下レーンなど他のボウリング場の受注につながったのである。

ひとつだけ逸話をはさませてもらうと、神村は國場組で米軍基地建設に関わっていた頃にブームに先駆けてボウリングを体験している。このときレーンの奥で倒れたピンを黙々と手作業で並べる作業員の姿を目にし、米軍雇用の実態にいきどおり、機械設備の重要性を胸に刻み込んだ。この思いが沖縄国際ボウリング場の機械買い付けの際の詳細なスペックの吟味へとつながっている。

この頃の業務はほとんどが民間事業であり、設計と施工の分割発注を気にせず済んだという背景もあるのかもしれない。実は創業後の資金繰りに困っていた頃には、國場組からの出

資話もあった。だが民間ならよくても、公共事業の場合は國場組が出資すると設計・施工のどちらかしか受注できなくなることが予想され、双方にデメリットが生じることから、これを断った経緯がある。のちに先見の明だったことがわかる。

よって国建は、國場組とは兄弟のような関係を持ちつつも、最初から完全独立資本だったのである。國和会（國場組を中心とした企業グループ）に属してはいるが、子会社というわけではなく、設計と施工というそれぞれの立場を尊重し、クライアントの利益を優先する立場を貫いてきた。



沖縄国際ボウリング場

表2 当社設計によるボウリング場のリスト

センター名・住所（当時）	上段：開場年月日	レーン数	備考
	下段：閉鎖年月日		
栄町ボウリングセンター	1965年10月1日	20L	
那覇市栄町388	1976年5月		
沖縄国際ボウリング	1966年4月16日	36L	
那覇市東町10-1	2003年8月31日		
松下レーンズ	1966年10月8日	40L	
那覇市松山1-5-1	1975年		
マスターズボウル糸満	1972年10月15日	20L	前：プレイランドボウル
糸満市字糸満1943-48	2007年5月30日		

参考：沖縄県ボウリング場協会HP

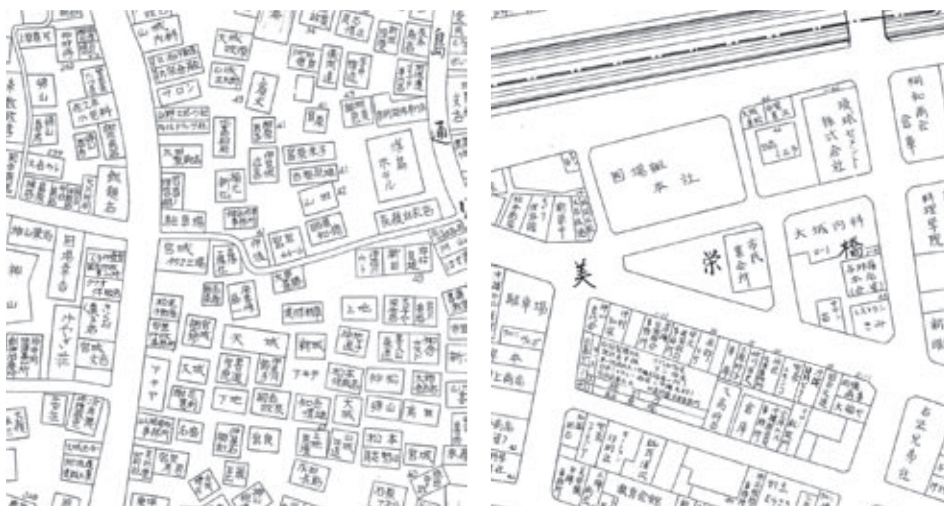
琉球新報ビルへの入居

—— 徐々に大きくなっていく会社の規模

事務所を転々と

国建の事務所は崇元寺通り沿いから、那覇市松尾1丁目12番地に移った。

松尾の事務所は國場幸一郎の母が所有する2階建ての木造住宅で、1階にはてるみ食堂ときくお菓子店があり、その間は応接フロアと住宅が混在する不思議な空間だった。その細長いスペースを借用させてもらい、製図板を並べて事務所とした。ドアを開けると隣のそば屋の畳間に続いており、残業したときには売り掛けでそばを食べたものだった。隣には國場幸吉氏の自宅があったが、この家で暮らす家族は少なかったため、幸一郎が出張のときなどは神村盛秀が留守番として家に寝泊まりすることもあった。余談だが、このとき支払えなかった家賃は、後年になって経営が好転した際にまとめて支払い、お世話になった礼に報いている。



事務所位置

地図左：松尾事務所
 地図右：美栄橋事務所
 赤印は事務所の位置

次に美栄橋町（現在の久茂地3丁目11番地あたり）へと移転する。これが1963（昭和38）年のことである。通称・三角公園の隣にトタン屋根の建物があり、そこに間借りをした。この建物の半分は國場幸治氏の自宅として使用されていた。

当時は沖縄復興の^{つちもと}槌音がかまびすしく響き始めた頃だった。1962年から日本政府援助が実現し、援助額は63年に198万ドル、64年に394万ドル、65年に402万ドル、66年に796万ドルと次第に増額され、公営住宅の建設、農地改良事業などの大規模公共工事が投入されるようになった。また、生コン事業者が増えてコンクリート強度など品質の向上、工事の能率化が進んだことも土木・建設工事を進めやすくした。

社名を「國建築設計事務所」から「国建設計工務株式会社」へと改称するのもこの頃、1963年10月29日のことである。個人住宅の設計は設計事務所のままでできるが、官庁や企業から業務受注するためには法人であることが要件とされたからだ。社員も10名を上回るまでに成長しており、美栄橋の事務所スペースでは手狭に感じられるようになった。

新事務所への移転が目前に迫っていた。



琉球新報ビル

琉球新報社の新社屋

1963（昭和38）年、琉球新報ビルの設計が始まる。

当時の琉球新報株（以下では新報社）は現在の沖縄銀行本店がある場所に社屋を構えていたが、バスターミナルに近い現在の泉崎1丁目10番の土地を手に入れ、手狭になった社屋を移転させることになった。敷地面積1,577平方メートル、延床面積4,567平方メートル。設計者に指名されたのは幸一郎であった。

幸一郎は新報社の要人と古くからの付き合いがあった。早稲田大学の下宿先の近くには伊豆味元一氏（のちの新報社社長）が住んでおり、自宅を支局代わりにして夜も忙しく働いていた。幸一郎は銭湯の帰りにしばしば訪ねては、他の特派員やアルバイトをしていた親泊一郎氏（伊豆味氏の後任社長）を交えて、時事について語り合ったり浅草や新宿を飲み歩いたりなど親交を深めた。もともと新報社と國場組の間には、社長間の個人的な信頼関係をはじめ、東京支社の事務所をともにするなど懇意な関係があったことも幸いした。

新報社側の担当者は伊豆味氏で、打合せは東京で行うことが多かった。国建の設計スタッフは幸一郎、神村、金城曾四郎が中心だったが、ほぼ全員動員だった。当時、大高建築設計事務所 で働いていた國場幸房が、のちに象設計集団と共同設計を行う丸山欣也氏を連れて帰郷した折に、二人に設計図をみてもらったこともある。幸房は通り沿いに採光を兼ねたルーバー設置を提案した。丸山氏のアイデアは奇抜すぎて結果的に採用されなかったが、斬新に曲線の廊下を提案したその発想はとても参考になった。角地にあったので、設計では配置に工夫した。コンクリート外壁をリブ状に打設し削り仕上げとしたが、部分的に漏水したため急ぎ修正した。

1964年5月に起工式が行われ、8ヵ月後の1965年1月に完成することになる。現場での監理を行ったのは吉川清だ。このあたりには地下水脈があり、基礎工で地盤を掘り起こしたところ大量の水が噴出して、その処理に大わらわだった思い出がある。吉川自身は現場監理の経験が少なく、とにかく施主や施工業者とできるだけコミュニケーションをとって、要望が叶えられるように努力した。そのかいあって、竣工したあと当時の新報社の池宮城秀意社長から、感謝の印としてオーダーメイドの背広をプレゼントされた。

幸いなことに、コンクリート打放し工法を採用した新社屋の評判は上々だった。3～4階吹き抜けの大ホールは開放感があり、バスターミナルに近いこともあって社内外の催事によく利用され、新報社の文化事業を前進させる一翼を担った。

新報ビルへの入居

新報ビルに当社が入居することが決まったのは予算の問題が大きかった。当初予算では足り



國場幸房

1939年 沖縄県那覇市生まれ
1963年 早稲田大学第一工学部
建築学科卒
1963年 大高建築設計事務所入社
1967年 株式会社 国建入社
現在 株式会社 国建 名誉会長
JIA (旧)日本建築家協会
沖縄支部長 (2003.5～2007.5)

なかったため、建物の一部をカットすることも検討したのだが、それでは美観を損なうと設計者たちは二の足を踏んだ。そこで、足りない分のスペースは当社が建設資金を工面して自社の事務所として利用すること、将来的には新報社に買いとってもらうことを提案し、了解を得たのだった。幸一郎は方々をかけまわって必要な4,500ドルをかき集めた。

当社の事務所は3階に設けられた。広さはおよそ80坪で、その前の美栄橋時代から一挙に倍増したが、このときの社員数はまだ10数名だった。この新報ビル時代に、国建は沖縄国際ボウリング場、國場ビル、南陽相互銀行、大越東宝デパートなど大きな業務を請け負うようになり、業績を伸ばしていった。設備専門の設計者を加えるなど人員も急ピッチで増えていき、当初は余裕のあったフロアもたちまち新しい机で埋まっていった。それまで神村らが片手間に行っていた会社経理も、事務員を採用して伝票整理などまかせるようになった。

いま聞くと驚くかもしれないが、この頃の新報ビルは空調設備がなかった。当時は冷房を備えたビルは、米軍施設以外では数えるほどであり、暑い日には窓を開ける、扇風機を回すのが当たり前の感覚だった。そのうへ半地下階には大型の輪転機が設置されており、インクにまみれながら働く様子はさながら町工場^{うちわ}のようで、団扇であおぐほうがさまになっていた。

そのうち冷房が普及し始め、新報ビル内でも取付式のクーラーを導入する事務所が現れた。ほかならぬ国建である。3階には他にも貸事務所があり、共同通信、毎日新聞、沖縄時事出版などが入居していたが、冷房導入の動きは広がっていった。そうして新報ビル本体も、増築の際に空調設備を追加整備することになるのである。

新報ビル時代の思い出

新報ビルに入居したメリットは通勤や打合せの際に発揮されることになる。バスターミナルに近かったため、移動が比較的容易だった。タクシーも利用したが、バスで建設現場に行くことがこの頃までは多かった。ラビットというスクーターも1台あって、建設現場への行き帰りに使われた。社用車はまだなく、むしろ社員が車を持つことのほうが早くて、月給50ドルの社員が1,500ドルの買物をしたと社内での話の種になった。

また、新聞社なので24時間いつでもビルが開いていたのは便利だった。不夜城のごとき当社の残業体質はこの頃から始まるのかもしれない。当然ながら新聞もいっぺんに手に入り、最新の情報は業務の役に立ったし、新報ホールの講演会では世相から時代の本質を知るための視座を学んだ。

建築設計部以外の各部は、名称はあっても専門知識を持つ人材を1～数名割り当てているだけで、作業は社員相互が協力しながら掛け持ちでこなしている状況だった。「私の専門はこれだからこれだけをやる」という贅沢^{ぜいたく}が言える時代ではなく、仕事をとれば工夫をしながら発注者の要求に応える努力を皆が分担した。しかもワンフロアでお互いの顔が見える関係だったので、社員の仲はよかった。年1回、社員とその家族で1泊キャンプに行くようになったのはこの頃からである。

この時期に神山芳和が幸一郎の招き(二人は幼馴染^{なじみ})で専務として入社する。その前は米琉住宅(株)に勤め、不動産関係のデベロッパーとして辣腕^{らつわん}をふるった神山は、当社に不動産事業を持ち込むことになる。例えば現在のカヌチャリゾートがある土地の一部約70,000坪を国建で購入した。当時は何の変哲もない海岸近くの土地で、リゾート地域になるとは想像だにできなかったが、神山の眼識だけは将来を見通していた。のちに(株)国建ハウジングという会社を設立した際には神山が代表取締役社長を務めた。

新報ビル時代のもうひとつの思い出は、新報社の労使紛争である。日本の新聞史上でも類をみないほどの大争議で、実質19日間、新聞の配給が中断された。この間は事務所に出入りするのにも労組とやりあわねばならず、神経がすり減る思いだったという。



神山芳和 (在籍時)



國場ビル
上：外観
中：犬走りに埋め込まれた玉石
下：雨端を模した庇フレーム

國場ビルの設計

この時代の代表的な設計のひとつが國場ビルである。このビルは地下3階、地上12階建てで、塔屋まで含めると高さ50メートルの高層ビルである。建築面積が1,060平方メートル、延床面積が15,777平方メートルと、大きさとしても当時の最大規模を誇っていた。琉球開発金融公社のビル建設融資第一号として100万ドルの融資を受けて建設事業がスタートするのだが、これは金融公社の宝村信雄総裁と幸一郎が懇意にしていたことがプラスに働いた。

その頃本土では建築法規の高さ制限が見直され、あちこちで高層ビルが計画されていた。施主である國場組からはできるだけ大きな建物をつくりたいとリクエストされていたが、45メートル以上になると本土での構造審査会をとおさなくてはいけなくなるため、ギリギリの高さで抑えた。

設計に際して考慮されたのは、強烈な日差しやスコールなどの気象条件、防災性や塩害への対応、清掃などメンテナンスのしやすさなどであった。当時はまだ停電も多く、窓の開閉も視野に入れなければならなかった。

設計を担当した幸房が取り入れたのは、沖縄の民家にみられる^{あまはじ}雨端を模した^{ひし}庇のフレームである。このフレームの先端に柱を配置し、人間がとおれる27センチの隙間を設けることで、上述の課題の多くが解決された。沖縄の先人たちの知恵を借りて、高層ビルを風土に適應させたのである。

最新技術の反映や経済設計のための努力も怠らなかった。当時出始めたばかりのデッキプレートを採用してコンクリートを打設することで、工期を短縮し安全性を高めた。矢板を使わずオープンカットで施工できるように、地下3階部分は床面積を小さくした。建物の周囲を50センチ位の幅で取りまくように砂利などが打たれているのをみたことがあると思うが、この犬走りに國場幸太郎社長の郷里を流れる比地川から採取した玉石を埋め込んだのは、設計者の配慮である。

國場ビルは1968(昭和43)年7月に着工し、1970年2月に竣工した。白くそびえる高層ビルは沖縄の将来を象徴するかのようであり、ランドマークとしての役割を果たした。那覇市のスカイラインを都市的に縁取る景観の基調ともなり、1971年の那覇市制50周年記念切手にも國場ビルの絵柄が使われている。

主任技術者だった幸房は、竣工後のビルの中で國場幸太郎社長にかけられたねぎらいの言葉を忘れてはいない。現場で衝突することも多く、「グワンクー(頑固者)」ともいわれたが、幸太郎社長は國場組創立40周年祝賀会で特別賞を幸房に授与することで、設計・現場監理の苦勞に報いたのであった。

沖縄建設会館の設計

1960年代、沖縄の復興期とあいまって県内の建設業は急成長をみせた。

琉球列島米国民政府は1950(昭和25)年に「琉球復興金融基金」を創設しており、これにより住宅建設や生産基盤への投資が加速し、民間における建設ブームが到来した。1961年からは日本政府からの援助金が公布され、これを活用して多くの市営住宅などが建設された。県内の建設業事業所数も、1961年の305件から1967年には929件と急激に伸びており、この時期に県内の建設業が急成長したことがうかがえる(表3を参照)。

これに伴い建設業の体制充実が図られた。1949年に「沖縄土木建築請負業組合」が設立されていたが、それが1955年に「琉球建設業協会」と改称され、さらに1963年には「社団法人琉球建設業協会」へ組織変更された。この建設業協会の事務所として、待望久しい沖縄建設会館が1967年2月に那覇市美栄橋に完成した(現在の自民党沖縄県連事務所)。建設費は60,000ドルで、これには琉球政府補助の5,000ドルが含まれる。

設計は当社であり(仲宗根宗誠が担当)、地下に大広間、1階に沖縄建材センター事務所、

琉球列島米国民政府

英語での正式名称は United States Civil Administration of the Ryukyu Islands で、略称は USCAR (ユースカー)。米軍が沖縄に設けた統治機構で、琉球政府の上位組織であった。最高責任者は高等弁務官(以前は民政長官)と呼ばれた。

2階に貸事務所、3階に建設業協会事務室と会議室を配置し、協会事務だけでなく、各種講習会や会議に活用されるよう配慮した。また、外壁の一部に馬丁型特殊タイルを用いてユニークな外装美観をもたらした。

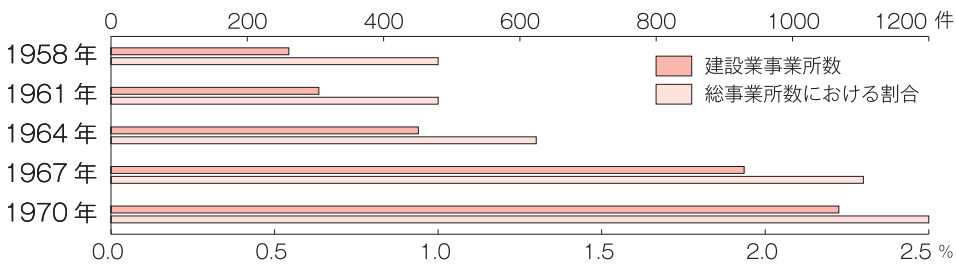


表3 沖縄県の建設業事業所数の推移
出典：『事務所統計調査報告』(各年)より作成

大越東宝デパートの設計

国際通りの中ほどあたりの沖縄三越デパートがある場所には、以前は大越東宝デパートが建っていた。これを1969(昭和44)年に設計したのも当社である。

もともとこの場所にあったのは大宝館という映画館、大越百貨店、それに久高材木店だった。1950～60年代にかけて、東映は萬屋錦之介、日活は石原裕次郎や吉永小百合の全盛時代だった。人気の東映系の映画館を多く抱えていたのが(株)大城組で、大宝館も大越デパートも大城組の所有だった。

しかし、大宝館は火事に見舞われて1954年に國場組に譲渡され、東宝系へと鞍替えすることになる。東宝はそれまで大いに苦戦していたのだが、植木等らクレイジーキャッツによる「無責任シリーズ」で挽回に成功する。立見席を増やしても連日満員御礼の状態が続いたそうである。その後、1963年に大宝館は改装し沖縄東宝劇場と改称するが、このとき地主の大城組との間で裁判による係争が起こっている。

それから数年経って、オーナー同士の話し合いの末、三越と提携して、百貨店と映画館が入居したビルを建設することになった。提携にあたっては県外の大手デパートから引く手あまただったのだが、名前をあやかした三越に義理を立てて傘下に入ったという事情だったらしい。

設計を担当したのは金城曾四郎である。映画館は座席部分に段差があり、階段やエスカレーターとの兼ね合いが難しかった。収まりのよいデザインにすべく、名古屋や東北まで映画館の視察を行ったりもした。このビルは1991年に増改築され、沖縄三越デパートとして現在も国際通りの顔であり続けている。



沖縄三越デパート

若き技術者の挑戦

当社を創業するきっかけとなった仕事が西原製糖工場の設計だと先に紹介したが、西原製糖は農連第一工場と合併して、1964(昭和39)年に中部製糖(株)へと改称しており、1968年から翌年にかけて、その中部製糖工場の増築工事の設計監理を当社が請け負うことになった。担当したのは入社2年目の新城安雄。それまで鉄骨造の経験はなかった。

旧農連第一工場は(株)日建設計が設計しており、その図面を参考に構造計算して、増築部分や煙突(高さ50mのRC造)の設計を行った。旧西原工場はリミットデザインで使用鉄量を最小限にとどめていた。構造強度の面ではまったく問題がなかったが、糖蜜が沸騰する際に振動が生じて建物が微弱に揺れてしまうので、これを補強修正した。

大変だったのはボイラーと圧搾機の基礎工事である。これらの機械を固定するアンカーボルトは直埋めタイプで、事前に芯出しをして寸法をチェックしなければ位置がずれてしまうことがある。しかし、施工責任者はふつうの建築構造物でそうするように、コンクリートを打設しながらボルトを埋め込むといい、必死で止めても若造の言うことと高をくくって打設を始めてしまった。案の定チェックし始めると芯がずれていることがわかり、打設をストップして芯出し、確

RC造

鉄筋コンクリートを用いた建築の構造もしくは工法。英語の Reinforced Concrete の頭文字から RC 構造または RC 造と略される。

アンカーボルト

設備機器や構造部材を固定するためにコンクリートに埋め込むボルトのこと。形状はL型、J型などがある。



新城安雄

根切り

建物基礎や地下構造物をつくるために、地盤面より下にある土を掘削して基礎ができる所要の空間を確保するために行う作業のこと。掘削する壁面が崩壊するおそれがあるときは、別途山留め工事を行う。

DE

(US Army District Engineer Okinawa)

和訳では米陸軍沖縄地区工兵隊といい、米軍関連の土木・建設事業を統括する機関である。本部事務所は北谷町のキャンプ桑江（キャンプレスター）にあった。

認後にボルトを埋めなおすことになったが、コンクリートが固まり始めて四苦八苦した。徹夜して明け方になってようやく残りを打設し終わった。

話はそれだけにとどまらない。太くて長いアンカーはボルト位置の調整ができるよう、箱抜きをして後埋めすることにしたのだが、この型枠に合板を使用したため、後日撤去するときに板が割れずコンクリートに付着し、その除去作業が大変だった。担当の工務課長には多大な迷惑をかけてしまったが、一緒に解決策を考えてくれるなど、若い技術者の卵として温かく見守っていただいた。新城はそれ以来、アンカーの埋め込み及び足元の固定には慎重すぎるほど慎重になるべきだと自戒している。

なお、この縁で1979年に中部製糖事務所の設計を当社が請け負い、また新中糖産業(株)発注のサンエー西原シティの設計業務にもつながっている。



製糖工場の仕事が終わって間もないある日、幸一郎は新城に一枚の図面をみせ、「この仕事を担当するように」と指示を下した。それが共栄製鋼(株)の圧延工場の設計である。建築面積は3,000坪もあり、当時最新の設備を導入して鉄筋の製造を行おうという計画だった。

当時は設計に際して事例調査するという慣行もなく、類似施設の図面だけを頼りに設計した。ここでも鬼門は現場監理だった。

埋め立てたばかりの敷地に根切りをすると海水が湧き出るとまらない。コンクリートを打設しても湧き出してくる。根切底を鉄板で覆い、湧き出る海水を誘導して貯留し、ポンプで汲み上げるという作業を行いながら、なんとかコンクリートを打設した。長さが200^{センチ}近い圧延機械のコンクリート基礎におびた^{だけ}数^のアンカーボルトを埋め込む作業では、中部製糖工場の経験が大いに役立った。

その後、製鋼工場を1号炉、2号炉と増築した。生産された鑄片を圧延機で延ばして鉄筋などの製品をつくる圧延工場に対し、製鋼工場はその鑄片をつくる工場である。このうち2号炉増築は、新城が東京事務所に転勤したあとだったが、わざわざクライアントから指名され^{たび}三度担当することになった。ところが海洋博覧会後の景気落ち込みで、せっかく増築した2号炉をいかせないまま操業が止まってしまったのは残念であった。

ともかく、20代前半の若かった新城にとって、これらの業務をほぼ単独で手がけたことは技術者としての大きな自信となった。

さよなら新報ビル

当社の仕事には直接には関係しないが、1960年代の建設業界を大きく揺るがした法制度の施行事例として「入札ボンド制度」というのがある。簡単にいうと、土木・建設工事に対する入札保証、履行保証、支払保証などを保険会社と契約して行うことを定めた制度で、発注者を保護する米国式の保証契約といえる。しかし、経営基盤が決して磐石とはいえない沖縄の建設業界にとって保証金を前倒しで支払うことは困難であるし、そのうえ保険会社は米国財務省の認定を受けていることが条件だったため絶対数が少なく、憂悶の日々を強いるものだった。

1963(昭和38)年12月末にDEからDE工事請負登録業者宛に最初の通告があった。実施は業者からの陳情により延期されていたが、ついに1968年2月、地元業者が不参加のままボンド制度にもとづく軍工事の入札が行われた。事態を重くみた琉球政府が介入しての再度の交渉により、結果的には沖縄の業者の制度適用基準がゆるめられたからよかったものの、米軍基地に関わる建設業者の肝を冷やした数年間のやりとりだった。



新報ビルに入居していた時期は5年あまりと短かったが、この間に当社は順調に業績を伸ばして社員も拡大していき、一方の新報社も社業の発展から増築を計画するようになる。事務所だった空間を工事費の1万^{ドル}で新報社に買い取ってもらい、それを元手に国建はいよいよ自社ビルの建設へと動き出すのである。

石油基地建設というビジネスチャンス

復帰迫る

佐藤栄作首相が沖縄県を訪れたのは1965（昭和40）年の8月19日であり、これが戦後初の現職総理大臣の来沖だった。佐藤首相は「沖縄の祖国復帰が実現しない限り、我が国にとって“戦後”が終わっていないことをよく承知しております」と県民に呼びかけた。そして、このときから沖縄の返還が現実味を帯びるようになるのである。

しかし、現実問題となったとたん別の課題が持ち上がった。それは、当時の沖縄経済を支えていた米軍基地が復帰により縮小されるようなことになると、沖縄経済が破綻し、多くの失業者が生まれるのではないかというものである。そこで琉球政府は「外貨導入審査会」、のちには学識経験者を加えた「外貨審議会」を設けて、復帰後の基地経済からの脱却のための産業振興について検討した。資本の不足、技術水準の低さ、合理的企業経営の遅れなどから、自力での振興には限界があることを踏まえての打開策を模索したのである。

一方の日本政府も、首相来沖を契機に沖縄への経済政策を本格的に議論するようになり、本土と沖縄双方の経済人を構成員とする「沖縄経済振興懇談会」を設置するなどの対応をとった。ただし、日本政府の関心は経済開発の担い手としての本土企業の保護にあり、本土資本であれ外国資本であれ積極的に導入して不安をぬぐいたい沖縄側の思惑とはその点で異なっていた。

大手石油カルテルの進出

おりしも石油、アルミ、電子工業など大型の外国資本が沖縄に進出しよう動き始めていた。なかでもまっさきに関心を示したのが国際石油資本であり、沖縄の地理的条件が石油中継地点として優れていることに注目していた。1967（昭和42）年の時点でガルフ、カルテックス、エッソ、石油資本ではないがカイザーの4社が外資導入認可を申請しており、それらの総額は実に217,000千ドルにも達した。

ガルフの認可が先行報道されることはあったものの、1968年1月には4社すべてに外資導入免許が交付された。このうちカルテックスは琉球石油と日本石油との合弁、カイザーは琉球セメントとの合弁へと計画が修正されていた。

そうしたなか、米国民政府が直轄する琉球電力公社の発電所の大規模拡張に伴う入札を公示した。琉球政府による地元資本の一本化への斡旋もあって、カルテックスと琉球石油、カイザーと琉球セメントの4社合弁による東洋石油精製が設立され、ガルフ、エッソを含めた3社が応札した。ワシントンでの審査の結果、落札したのはエッソだった。

決定後、カイザーと琉球セメントは事業から手を引き、代わりに東洋石油には外貨導入の認可を受けた日本石油及び日本石油精製が加わり、カルテックスが当初計画した中城石油基地を1970年11月に完成させた。また、沖縄の復帰によって本土の石油市場を荒らされたくない日本政府から横槍を入れられた格好だったガルフとエッソも、日本企業との提携などの曲折を経て、それぞれ平安座石油基地、西原石油基地を整備するのである。

以上が当社が石油ビジネスに参入する以前の、いわば夜明け前の事情である。

ガルフ工事の受注

ガルフオイルカンパニーの石油基地は1968（昭和43）年暮れに整備が開始される。ボーリング調査によって建設予定地やシーバースを設置する海底の土質を調べ、同じく陸海を測量する。——建設前のサーベイ業務を受注した國場組から、当社はこの調査業務を1967年に請け負うことになる。

もともとこの仕事は國場幸一郎が先方の副社長らと商談を持つ機会をなかば偶然に得たこと

シーバース (Sea berth)

船舶を港に直接停泊することなく、原油やLNGなどの危険物を安全に搬出入するために海上に設けられた棧橋のこと。



ガルフ社の石油基地

から受注したものである。東急ホテル最上階での商談は、ロイ・仲田弁護士が仲介となって実現した。「国建は海中ボーリング調査はできるか?」「深浅測量はどうか?」「磁気調査は?」などの矢継ぎ早の質問に、すべて「できる」と答えての結果だった。

ところで、この時期までの沖縄では、建物基盤の土壌のボーリング調査をしてまで調べることは少なかった。そのような意識が育っていなかったこともあるが、当時までは建物の規模が小さく過大な荷重がかかることも少なかったため、必要だとみなされなかったのだ。業者はいるにはいたがいずれも個人経営で、海中ボーリングができる技術はまだなかった。

少し寄り道になるが、ここで当社の土質調査の歴史を振り返ってみよう。前述の事情は当社でも同様で、それまでは土質調査をきちんと行う機会はなく、専門の人材も不在だった。だが、琉球政府も土質調査の必要性を考えるようになり、一度は当社との間で全県的な土質調査の業務契約がまとまりそうになったこともあった。当社はその約束から、と同時に今後の土質調査の重要性を考量し、人材集めを始めた。まず、沖縄工業高校の土木学科担当だった垣花繁氏にお願いし、当社が担当する物件の土質をみてもらった。そのうち片手間では追いつかなくなったため、垣花氏の教え子の栗国明を採用した。この専門人材の確保と國場組からのボーリング機材の借用により、建設地などの地盤の調査及び土壌分析が本格的に行えるようになっていた。

つまり幸一郎の「全部できる」という返事は、その時点で当たらずとも遠からずだったわけだ。



円筒ボーリングタワー
上:全体
下:円筒部分

機材・人材の準備

話をガルフ社の仕事に戻す。

通常の建物ならまだしも、今回整備しようとしているのは巨大な原油貯蔵タンクである。土質力学の理解なくては前に進めないことは火を見るより明らかだった。また、原油タンカーが航行可能な海域を探り、船から送油パイプを敷設するための基礎工に耐えうる海底支持層を見つけることも至上命題とされていた。業務を実質的に仕切っていた神村盛秀は頭を悩ませた。

ボーリング調査には、細長い筒状の掘削機材や引き抜きジャッキを揃えなくてはならず、これらは米軍払い下げで購入した。また、井戸掘削やボーリング調査の個人事業者を下請けとして雇い、現場に張り付けてもらった。あとは得られたサンプルの圧密度や粒度を分析する技術を持つ人材だが、栗国に加えて、まず本土企業から新城精一を、続いてDEから森田勲を登用した。両者とも土壌試験の専門家で、そのうえ森田は英語に堪能だった。こうして掘削しその結果を解析する体制は整った。

とはいえ40メートルを超える海底の調査であり、当社には未知の領域で、技術的ノウハウを持たなかった。そこで東海大学の海洋土木工学の教授に話をうかがったところ、支持層は鳥尻層だから栈橋は建設可能だが、水深が深いため櫓型ではなく円筒型の掘削機材を用いるのがよからう、という返事を得た。最初は日本物理探鑛(株)から技術移転を図ったが、特許料の問題でご破算になり、日本海上工事(株)に機材の借用をお願いした。これが長さ50メートル、直径1.2メートルの円筒型のボーリングタワーである。開閉式のバルブがあり、空気を入れて水中に沈め、その中に掘削機材を入れるものだった。

また、この技術の特許を持つ博士を神村が淡路島に訪ねて教を請うたこともあった。この博士は戦時中に潜行艇の製造に関わり、多くの特攻隊員が人間魚雷としてこの沖縄で戦死したという悲しい経験をお持ちの方だった。「沖縄のためなら」と快く許可をもらい、工法を伝授していただいた。

海中の測量・土質調査

当初は宮城島が建設候補地で、国建はこの陸上ボーリング調査や海域の深浅測量も行った。浜辺にキャンプを張り、晴れた日は海に出て調査をし、海が荒れた日はテントの中で花札をし

て過ごすという、映画に出てくる昔の漁民のような生活だった。反対派地主の妨害や出稼ぎ労務者グループとの交渉などこのときの逸話には事欠かない。

だが、宮城島での反対運動が激化することによって計画が頓挫してしまい、隣の平安座島に建設地が変更された。ガルフ社を誘致すれば本島との連絡道路が整備されることになり、それはとりもなおさず、耕地に恵まれず離島苦を味わってきた平安座住民の悲願だったのだ。取付道路を含めると5kmにも及ぶ海中道路は、1971(昭和46)年5月に着工し翌年4月22日に開通され、島の人々を大いに喜ばせた。

平安座島周辺海域の調査の手順は、音波探査機を用いて海上・海中を25m四方で測量し、それにもとづいて等間隔に予備ボーリングを行う。支持層にあたればその正確な深さの算出と土壌サンプリングを行い、試験室でじっくりと吟味する。その繰り返しだった。広い海域を測量しボーリングするため、現場の担当者は15名ほどにもなり、空き家を2棟借りて地元の婦人に炊き出ししてもらった。台風で作業船が流されるなどの苦労もあった。

何万トもの大型タンカーから送油するパイプにはものすごい圧力と本船ポンプからの振動が加わる。そのためシーバースの棧橋を支える杭はクロスさせ斜坑とし、強度保持のため継ぎ目なしの既製杭、それも鋼管杭を用いる。こうした海底の工事を行うには支持層の正確なデータが必要なのだ。

宮城島から数えて約5年もの間、現場で指揮にあたったのは栗国だった。神村も都合1年ほど現場調整、本土企業との折衝、日銭の管理などに従事し、誰だか見分けがつかないほど色黒になった。またボーリングした土壌サンプルを運ぶため、1日に何度も試験室のある那覇まで往復したこともある。それも、サンプルが動かないように細心の注意を払いながら運転しなければならなかった。ガルフ社や米軍との調整は、英語を得意とする神山芳和が主に担当した。

こうした苦労を経てできあがった調査報告書は、すべて英文でタイプされ、電話帳のような厚みのある大著だった。国建の技術力の存在証明のようで、その後のボーリング調査の入札説明会にもわざわざ持参するなど、担当した神村の誇りでもあった。この経験をいかして土質調査関連業務の営業も手がけるようになった。

エッソ造成工事の調査

ガルフ社の石油基地整備は、1968(昭和43)年12月に造成、1969年1月に整地が行われ、1970年に入ってリファイナリー建設、11月に精油所オンサイト基礎、12月に貯蔵タンク、1971年11月にはポートハーバーという順で工事が着工された。造成では、土地を切り盛りしてならすために石灰岩を爆破する必要があり、これにより平安座の民家の壁に亀裂が走るなどの被害が生じたこともあったらしい。

國場組は千代田化工建設(株)から敷地工事、プラント設備工事、タンク工事、発電所整備などを請け負う。当社もその下請けとして第1期工事では地盤改良調査(測量やボーリング調査など)を、第2期工事では土質調査を行った。

一方、エッソスタンダード沖縄による西原精油所の調査(1969年)にも、國場組とのタッグで臨むことになった。元請けは大成建設(株)であったが、エッソ社の総責任者ユラスコ氏に気に入られてほとんどの作業を我々が行うことになった。ガルフ業務も継続していたため、担当者はふたつの現場を東奔西走して作業にあたった。

ユラスコ氏は埋立造成工事の入札に際しても便宜を図ってくれ、國場組と五洋建設(株)とのJVが落札することとなった。この埋立工事には当社も加わり、地盤改良調査を担当した。

埋立地は土壌の含水比が高くなるため、そのまま貯油タンクを設置すると自重で地盤沈下してしまう。そこでタンク建設予定地に2~3mの土を盛り、その周りにボーリングマシンで穴をあけ、水をポンプで吸い上げる。水が吸い上げられると盛り土部分が沈下し、地盤が固く平準化されることになる。当社はその沈下率を毎日測定した。



エッソ社の西原精油所

JV (Joint Venture)

合併事業、共同企業体のこと。複数の建設業者が一つの建設工事を共同して請け負うことをいう。

この工事では西原から牧港まで石油パイプラインを埋設する作業があり、この検査業務も請け負った。パイプは継ぎ目なく溶接しなければならず、ミリ単位でも継ぎ目ができるとその箇所から錆が生じるため、レントゲン撮影をして溶接部をチェックすることを施工監理として行った。溶接技術が下手な技師は即座にクビになるようなシビアな環境だったという。

CTS (Central Terminal System)

原油備蓄基地または原油中継基地のこと。TはTransportation、SはStationに置き換えられることもある。

沖縄CTSのこと

話は再び平安座島に戻るが、1971(昭和46)年9月に平安座島と宮城島間の公有水面の埋め立てが認可された。平宮地区と名付けられたこの場所に、総備蓄量540万トンのCTSを建設するためである。オイルショックを引き金にして石油の備蓄量を増やしたい日本政府が、返還されたばかりの沖縄の振興戦略として石油産業を位置づけたことによって実現したプロジェクトであり、現在でも民間最大の規模を誇る。建設主体は三菱石油(株)と丸善石油(株)の合弁企業である沖縄石油基地(株)(以下ではOCC)。これに南西石油(株)のタンク建設計画も追加された。一般にMHMプロジェクトと呼ばれる。

ガルフ社やエッソ社の事業からほんの2~3年後であったにもかかわらず、状況は大きく変化していた。本土に整備されていた石油基地からオイル流出事故や悪臭発生、煙害、海洋汚染などが報告されるようになり、また全国的にも公害問題や自然保護の意識が高まっていた。

プロジェクトは公害反対運動に直面することになる。運動は与那城村政を大きく揺るがし、賛成派・反対派と地域を二分したまま、埋立免許無効確認訴訟や当時の屋良朝苗知事への突き上げまで進展したが、敗訴により次第にしぶんでいった。今日に引き継がれる開発反対の住民運動の出発点として、本書においても記しておかねばならないだろう。

ともあれ沖縄CTSは動き出し、当社も三菱・千代田タンク(株)とのJV業務に関わる。OCCの10万トンタンク6基、南西石油の同4基を建設する仕事だ。とはいえボーリング技術者を送り込んでの地盤改良調査が主で、ガルフ工事のときのような大きな役割を担ったわけではなかった。

海外進出の技術蓄積

こうした大型の石油基地建設業務によって、当社は土質調査や埋立造成、地盤改良などの技術を蓄積することができた。それまでの本社の主軸であった建築設計とは異なる分野に手を広げたことは、のちの土木関係の部門設立=総合建設コンサルタント化という流れの上ののせてとらえるべきだろう。このような大規模事業を手がけたことで、国建はまちがいなく評価を高め、県内業界でも一目おかれる存在となった。会社初期のターニングポイントともいえる事業だったと振り返るべきだろう。

また、日米のシンクタンクや施工業者とのネットワークを得ることができたことも大きかった。とりわけ緊密な協力関係で結ばれたのが千代田化工建設だった。そもそもは千代田化工建設が沖縄での石油ビジネスに参入するために、ガルフ社との会談のセッティングを國場組に依頼したことが始まりだ。第1期工事(石油タンクやシーバース等の整備)の際に千代田化工建設が工事統括の立場となり、当社と協働した。当社にはDEや米国人経営の設計事務所に勤務していた人材が多く、こうした英語を操る技術者の存在も海外資本の業務をこなすには有利だったと思われる。その関係は第2期工事(リファイナリー等の整備)にも引き継がれ、工期内の完了で信頼をさらに上乗せした。

千代田化工建設はその後の中東での石油基地開発業務でも当社を重用してくれ、我々は海外という未知の舞台に飛び出していくことになるのである。

國場 幸一郎

初代代表取締役社長



創業の思いを語る

私は高校卒業後、建築を志し早稲田大学建築科に進んだ。将来は建築デザイナーとして素晴らしい建物を設計しようという夢があった。しかし、肝心のデザインの成績はクラスで甚だよろしくない。仕方がないから成績のよかった構造を深く研究することにしたのだが、先生にもかわいがられ大学院に進み、将来は大学の先生の口も約束されるほどまでなった。

ところが、父の幸吉や叔父の幸太郎の要望もあり、やむなく帰郷し、國場組に入社することになった。

入社しての最初の仕事は、辺野古の米軍施設工事への配属である。米軍の厳しいインスペクターの下での工事作業であるが、学校で習った技術などまったく役に立たないし、私の持っていた一級建築士や工学修士の資格等も通用しない。そもそも分厚い英語のスペックでさえ満足に読めなかった。当時の先進技術を用いた米軍施設工事は、初めて経験することばかりで失敗も数多かった。それでも、周りのベテランの先輩・同僚に助けられて成長してきた。

振り返ってみると、社会に出て今日までには、建設業界のみならず観光や色々なビジネスの企画等に関わり、多くの人生経験を積んできた。ピーター・ドラッカーの「部下には最高を期待しろ」という言葉に促されて、自分のできないことは自分より能力のある部下に頼もうと考え、社員にはできるだけ優秀な人材を集めるようにこころがけてきた。

国建は、私が28歳のとき、ちょうど西原製糖工場の設計施工をまかされたときに設立した。当初は神村盛秀君と金城曾四郎君の二人の助手

とともに、という陣容である。その後仕事とともに人数も増え、会社の形をなすにいたった。そのなかには、石垣島製糖工場付属施設の設計、琉球新報本社の設計、ゴルフやエッソの調査工事、宜野湾埋立の企画設計など思い出深いものが多い。私がこれまで社会活動を行ってきた背景には常に国建があり、協力をいただいたことには改めて感謝を申し上げたい。

今日にいたって国建は、多くの優秀な人材が集まり素晴らしい技術集団になり、活躍の場を拡げる会社に成長した姿をみると、私の夢や期待を越えるものがあり、諸君の努力に心から敬意と喜びを表すものである。

最後に私の心情を述べたい。

デカルトの「我思う。故に我あり」という言葉が私の生き方の課題である。本を読んで知識を増やすことは確かに重要である。しかし、知識尊重をうたう人たちが、「あの人は学問があるから偉い」というのはどうか。知識というのは我が人生をかけて何かを創出するための要素としての価値であって、知識そのものではない。お金を多く持っていることが偉いのではなく、お金を使って何を生み出したかが評価の対象だと思う。

我々が図らずもこの世に生れたからには、一生懸命考えて無から何かを創り出す行動をしなければ、意味のある人生とは言い難い。IBM社の創立者であるトーマス・J・ワトソンが社是に掲げた“THINK、THINK”も同じ意味に聞こえる。

国建の諸君は企画・創造の集団である。新しい世界の創造に向けて習慣や規制にとらわれることなく、素晴らしい英知を働かせて奮闘されることを祈念して止まない。